

事業者向け

児童発達支援自己評価表

		チェック項目	はい (%)	どちらとも いいない (%)	いいえ (%)	改善目標・工夫している点など
環境・ 体制整備	1	子どもの活動等のスペースが十分に確保されているか	100			基準に沿ったスペースを確保している。
	2	職員の配置数や専門性は適切であるか	100			基準を上回る配置をしている。新たに心理指導担当職員も配置した。
	3	事業所の設備等は、スロープや手すりの設置などバリアフリー化の配慮が適切になされているか	88	12		必要な場所にスロープや手すりを設置している。
業務改善	4	業務改善を進めるためのPDCAサイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか	75	25		個別支援計画に基づいて、職員で振り返りと目標設定を行っている。
	5	保護者等向け評価表により、保護者等に対して事業所の評価を実施するとともに、保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	100			毎年、保護者にも評価をして頂き、業務改善につなげている。
	6	事業所向け自己評価表及び保護者向け評価表の結果を踏まえ、事業所として自己評価を行うとともに、その結果による支援の質の評価及び改善の内容を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	100			評価内容や意見、改善内容等をまとめ、ホームページで公開している。
	7	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか	100			第三者評価は行っていない。
	8	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	100			今年度は、事業所合同のABA応用行動分析の研修会を行った。ビジョントレーニング等外部の研修にも多数参加した。
	9	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析したうえで、児童発達支援計画を作成しているか	100			聞き取りや観察に基づいて個別支援計画を作成している。
	10	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	100			
	11	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「発達支援」、「家族支援」、「地域支援」で示す支援内容から子どもの支援に必要な項目が適切に選択され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか	100			
	12	児童発達支援計画に沿った支援が行われているか	100			個別支援計画を全員で共有し、支援を行っている。
	13	活動プログラムの立案をチームで行っているか	100			話し合っていて決めている。
	14	活動プログラムが固定しないように工夫しているか	100			
	15	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせる児童発達支援計画を作成しているか	100			就学を意識した活動を取り入れている。

	16	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	88	12		送迎の関係で支援時間前に打ち合わせができない場合があるが、引継ぎ等で情報共有している。担当児に付くようにしている。
	17	支援終了後には、職員間で必ず打ち合わせをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気づいた点等を共有しているか	88	12		その日の内にできない場合は、翌日に行っている。
	18	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	100			
	19	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断しているか	100			
関係機関や保護者との連携・関係機関や保護者との連携	20	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	100			基本的に、児童発達支援管理責任者が参画している。
	21	母子保健や子ども・子育て支援等の関係者や関係機関と連携した支援を行っているか	88	12		必要に応じて行っている。
	22	医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子ども等の在宅支援のために、地域の保健、医療、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携した支援を行っているか	25	63	12	現在、対象者なし。
	23	医療的ケアが必要な子どもや重症心身障害のある子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医や協力医療機関と連絡体制を整えているか	38	50	12	現在、対象者なし。
	24	保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚部)等との間で、移行に向けた支援内容の情報共有と相互理解を図っているか	88	12		
	25	小学校や特別支援学校(小学部)との間で、移行に向けた支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか	100			
	26	他の児童発達支援センターや児童発達支援事業所、発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	88	12		
	27	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	24	38	38	近隣に交流できる施設がないため、できていない。
	28	(自立支援)協議会子ども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか	64	24	12	子ども部会に参加している。
	29	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	100			連絡帳を使っての報告や、送迎時、電話などで情報共有を行っている。
	30	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対しての家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)の支援を行っているか	64	36		療育センターが行うペアトレ等にお誘いしている。

保護者への説明責任等	31	運営規定、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	100			契約時に重要事項説明書に沿って説明している。
	32	児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」のねらい及び支援内容と、これに基づき作成された「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか	100			
	33	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	100			
	34	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援しているか	50	25	25	父母の会の開催の希望は少ないが、今後検討する必要はあると考えている。
	35	子どもや保護者からの相談や申し入れについて、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、相談や申し入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか	100			
	36	定期的に会報やホームページ等で、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	100			ホームページで療育の様子をお伝えしているが、更新の頻度を高めていく必要がある。
	37	個人情報に十分注意しているか	100			
	38	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	100			コミュニケーションカードを利用している。
	39	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか	50	38	12	
非常時等の対応	40	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や保護者に周知するとともに、発生を想定した訓練が実施しているか	100			
	41	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出、その他必要な訓練を行っているか	100			
	42	事前に、予防接種やてんかん発作等のこどもの状況を確認しているか	100			
	43	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示所に基づく対応がされているか	36	64		該当する児童がいない。
	44	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	100			
	45	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	100			監視カメラを設置している。
	46	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか	100			個別支援計画説明時に説明している。